

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年2月」

2018年

- 2月1日 15時48分ごろ、奄美大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。鹿児島県奄美市で震度3。
- 2月1日 東京電力が、1月に行った福島第一原子力発電所2号機格納容器の内部の調査で、原子炉の真下で最大で1時間当たり8シーベルトの放射線が測定されたことを明らかにした。
- 2月1日 東京電力が、福島第一原発事故の廃炉作業での「がれき」を敷地内に保管する「固体廃棄物貯蔵庫」の新棟が完成したと発表。これで9棟目。
- 2月1日 日本原燃が、六ヶ所村にある再処理工場への全国の原発からの使用済み核燃料の受け入れを来年度から3年間、見合わせる計画を発表。2018年12月までの受け入れは特例として可能。
- 2月1日 東京電力が、福島第一原発の凍土遮水壁のほぼ全ての範囲で、地中温度が零度以下になったと発表。
- 2月1日 関西電力が、大飯原子力発電所3・4号機に神戸製鋼所子会社と三菱マテリアル子会社の不適切な部材は使用されていなかったとする調査結果を発表。
- 2月2日 北海道電力が泊原発の敷地内に活断層は無いと主張する証明を、火山灰の分析から地形の分析で行うことに転換。「活断層ではない」と主張してきた根拠の火山灰の層が実際には見つからず、再稼働の審査が停滞していた。
- 2月2日 静岡県と御前崎市が、中部電力浜岡原子力発電所で行われている安全対策工事を定期点検。3号機の排気筒の地上70メートル地点に取り付けられた監視カメラを確認。
- 2月2日 玄海原子力発電所3、4号機の再稼働差し止めを住民らが求めている仮処分で、九州電力は阿蘇カルデラ噴火に関する住民側の追加主張に対し、「マグマだまりや前兆現象に関する最新の知見を踏まえ、運用期間中に阿蘇カルデラが破局的噴火を起こす可能性は極めて低い」と指摘し、降下火砕物の影響についても「重要な建物や機器の安全性を確保している」とする書面を佐賀地裁に提出した。
- 2月2日 北海道電力が、泊原子力発電所1号機の配管に検査データが改ざんされた製品が使用されていたと発表。耐圧試験で安全性を確認、日本工業規格

も満たしているとして、配管の交換はしない。非常用ディーゼル発電機の冷却用配管について、検査証明書が神戸製鋼所の子会社によって書きかえられていた。3号機の原子炉格納容器など安全上重要な設備の部材では改ざんがなかったことを確認。

- 2月2日 気象庁が、桜島南岳山頂火口で、1日に、ごく小規模な噴火が発生したと発表。始良カルデラの地下深部へ、マグマ供給が継続しており、今後も噴火活動が継続する可能性があるとの判断。昭和火口、および南岳山頂火口から1キロを超えて飛散する大きな噴石や、小規模な火砕流を伴う爆発的噴火が、引き続き発生するおそれがあるとしている。
- 2月3日 川内原子力発電所で重大事故が発生したとの想定で、9つの市や町などからおよそ4400人が参加して、防災訓練を実施。
- 2月5日 北海道道庁などを中心に、猛吹雪と大地震も同時に起きる想定で、泊原発事故に関わる訓練を実施。およそ270人が参加。
- 2月5日 日本原子力発電が、東海第2原発の核燃料の位置を示すデータに誤りがあった問題を受け、申請する前に行った「特別点検」を、追加で実施すると発表。
- 2月5日 原子力規制委員会が、関西電力から高浜原発1~4炉の設置変更許可申請書を受理。
- 2月7日 日本時間午前0時50分ごろ、台湾・花蓮市の北東約21キロの地点で地震発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.4推定。台湾東部では過去3日間、小規模な地震が100回近く発生していた。
- 2月7日 福島第一原発事故に伴い、避難生活を余儀なくされた福島県南相馬市小高区の元住民や遺族らが、東電を相手に「ふるさと喪失慰謝料」などの賠償を求めた訴訟で、東京地裁が請求の一部を認め、東電に約11億円の支払いを命じる判決を言い渡した。
- 2月7日 原子力規制委員会が、高浜原発1、2号機に設けるテロ対策施設が新規規制基準に適合すると認める審査書案を了承。建設費は約970億円。
- 2月7日 福島第一原発で起動予定であった、第二セシウム吸着装置(SARRY)を起動したところ、電源異常が確認されたことから停止。もう一つの水処理装置であるセシウム吸着装置(KURION)についても、改造工事中で起動できないことから、午前10時50分に当直長が水処理装置のすべてが運転できないと判断。現場を調査したところ、第二セシウム吸着装置の電源盤にある変圧器から火花・異音が確認。
- 2月8日 午前9時ごろ、福島第二原発1、2号機廃棄物処理建屋で火災報知機が作動。2階冷凍機室から煙が出ているのを見つけて消火。敷地境界に設置されているモニタリングポストの値に変化はないという。

- 2月8日 泊原発で暴風雪時に重大事故が起きたことを想定した道原子力防災訓練。参加は、原発から30キロ圏内の3町村と避難所がある受け入れ先の周辺自治体、住民ら約1万人。
- 2月8日 中部電力が、浜岡原発の「廃棄物減容処理装置建屋」の排水口周辺に放射性物質を含む樹脂が見つかった問題で、2カ所の排水口が現場の図面と異なり、配管でつながっていたと発表。加えて、配管内の3カ所で同様の樹脂が堆積しているのも確認。
- 2月8日 原子力規制委員会が、開示した行政文書は原則としてホームページに掲載すると制度化しながら、2015年9月以降の約2年半、全ての開示文書の掲載をしていなかった。未掲載の文書は、100件超。
- 2月8日 福島第一原子力発電所で、午前11時16分頃、H1タンクエリアのRO中継タンクから雨水処理設備へ移送中に水が漏えいしていることを発見。ポンプを停止したことから、漏えいが止まった。現場を調査した結果、移送用耐圧ホースの連結部が外れたことにより漏えいしたことを確認。漏えいした水はタンクエリアの堰内に溜まった雨水で、漏えい量は4.8m³と推定。漏えいした水についてはバキューム車により回収し、Eタンクエリアの堰内に移送。漏えいした水の分析結果は、セシウム-134:検出限界値未満(検出限界値 4.4Bq/L)、セシウム-137:検出限界値未満(検出限界値 4.4Bq/L)、全ベータ:1.1×10³Bq/L。
- 2月9日 東北電力が、東通原発に、原子炉などを冷やすための海水を取り込む設備を新設する方針を発表。
- 2月10日 柏崎刈羽編視力発電所6、7号機で、重大事故時に原子炉格納容器の破損を防ぐ排気設備が、地震で地盤が液状化した際、基礎を支えるくいに損傷が生じる恐れがあることが分かった。
- 2月10日 2018年3月の再稼働を目指している大飯原子力発電所3号機で、原子炉に193本の核燃料を入れる作業を開始。